

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	930,089	流 動 負 債	113,172
現金及び預金	70,536	工 事 未 払 金	59,001
受 取 手 形	10,400	未 払 金	2,372
完成工事未収入金	27,796	未 払 費 用	4,797
未成工事支出金	16,409	預 り 金	52
前 払 費 用	520	仮 受 金	2,145
未 収 入 金	49,709	1年内支払リース債務	2,764
立 替 金	4,685	未 払 法 人 税 等	8,442
仮 払 金	32	未 払 消 費 税 等	16,689
親会社預け金	750,000	賞 与 引 当 金	16,908
固 定 資 産	160,120	固 定 負 債	3,554
有 形 固 定 資 産	118,026	長期未払金・役員退職	561
建 物	71,980	リ ー ス 債 務	2,993
構 築 物	583		
備 品	98	負 債 合 計	116,727
土 地	41,109	純資産の部	
リース資産・有形	12,211	株 主 資 本	973,483
有形リース償却累計	△7,956	資 本 金	20,000
無 形 固 定 資 産	954	資 本 剰 余 金	25,000
電 話 加 入 権	358	その他資本剰余金	25,000
リース資産・無形	1,490	利 益 剰 余 金	928,483
無形リース償却累計	△893	利 益 準 備 金	5,000
投資その他の資産	41,140	その他利益剰余金	923,483
投資有価証券	25,526	別 途 積 立 金	160,000
長期繰延税金資産	15,305	繰越利益剰余金	763,483
その他投資等	308	純 資 産 合 計	973,483
資 産 合 計	1,090,210	負債及び純資産合計	1,090,210

損 益 計 算 書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	602,877	
警 備 事 業 売 上 高	521,579	
そ の 他 事 業 売 上 高	1,721	1,126,178
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	523,017	
警 備 事 業 原 価	478,561	
そ の 他 事 業 原 価	976	1,002,555
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	79,859	
警 備 事 業 総 利 益	43,018	
そ の 他 事 業 総 利 益	744	123,622
販売費及び一般管理費		91,242
営 業 利 益		32,380
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,296	
受 取 配 当 金	1,511	
雑 収 入	800	3,607
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	382	382
経 常 利 益		35,604
税 引 前 当 期 純 利 益		35,604
法 人 税 及 び 住 民 税	6,775	
事 業 税	1,983	
法 人 税 等 調 整 額	3,081	
当 期 純 利 益		23,765

株主資本等変動計算書

（ 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 3 1 日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20, 000	25, 000	5, 000	160, 000	739, 718	949, 718	949, 718
剰余金配当額							
当期純利益					23, 765	23, 765	23, 765
当期末残高	20, 000	25, 000	5, 000	160, 000	763, 483	973, 483	973, 483

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
（リース資産を除く）

②リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

91,137千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,882	29,706	令和7年3月31日	令和7年6月27日

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)